

別表（第 18 条関係）

機 械 器 具 調 書

令和 年 月 日 現在				
種 別	名 称	型 式 、 性 能	数 量	備 考
管の切断用の 機械器具				
管の加工用の 機械器具				
管の接合用の 機械器具				
水圧テスト ポンプ				
その他 （ ）				

（備考） この用紙の大きさは、A 列 4 番とすること。

様式第2（第18条及び第34条関係）

誓 約 書

指 定 給 水 装 置 工 事 事 業 者 申 請 者 及 び そ の 代 表 者 又 は
役 員 は 、 水 道 法 第 2 5 条 の 3 第 1 項 第 3 号
イ か ら へ ま で の い ず れ に も 該 当 し な い 者 で
あ る こ と を 誓 約 し ま す 。

令和 年 月 日

申 請 者

氏名又は名称

住 所

代 表 者 氏 名

貝塚市水道事業 貝塚市長 宛

様式第 3 （第 2 2 条関係）

給 水 装 置 工 事 主 任 技 術 者 選 任 ・ 解 任 届 出 書

貝塚市水道事業 貝塚市長 宛

令和 年 月 日

届 出 者 氏名又は名称
住 所
代 表 者 氏 名
電 話 番 号

水道法第 2 5 条の 4 の規定に基づき、次のとおり給水装置工事主任技術者の選任・解任の届出をします。

給水区域で給水装置工事の事業を行う事業所の名称		
上記事業所で選任・解任する給水装置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者免状の交付番号	選任・解任の年月日

（備考）この用紙の大きさは、A 列 4 番とすること。

指定給水装置工事事業者 指定更新時確認事項

令和 年 月 日

氏名又は名称

郵便番号、住所 〒

代表者氏名

電話番号

1 (公社)日本水道協会大阪府支部管内の水道事業者(大阪市を除く。)が連携して実施している指定給水装置工事事業者講習会の受講実績(過去5年以内)

受講年月日(受講を証明する書類(受講証等)の写しを添付してください。)	公表: ☐ 可・ ☐ 不可
☐ 受講 (年 月 日) ・ ☐ 未受講	
(未受講の場合、その理由) ※ 非公表です。	

2 指定給水装置工事事業者の業務内容

①休業日、営業時間(修繕対応時間もご記入ください。)	公表: ☐ 可・ ☐ 不可
休業日: ☐ 土曜日 ☐ 日曜日 ☐ 祝日 ☐ その他 () 営業時間: 時 ~ 時 (夜間対応 ☐ 可 時から 時・ ☐ 不可) 対応内容: ☐ 給水装置工事 ☐ 漏水等修繕 ☐ その他 ()	
②漏水等修繕対応の可否	公表: ☐ 可・ ☐ 不可
☐ 屋内給水装置の修繕 ☐ 埋設部の修繕 ☐ その他 ()	
③対応工事種別(新設・改造 等)	公表: ☐ 可・ ☐ 不可
☐ 配水管からの分岐~水道メーター (☐ 新設 ・ ☐ 改造) ☐ 水道メーター ~ 宅内給水装置 (☐ 新設 ・ ☐ 改造)	
④その他の情報(緊急連絡先等)	公表: ☐ 可・ ☐ 不可

※ 公表には、ホームページ等への掲載を含みます。

※ 業務内容に変更が生じた場合は、速やかに指定した水道事業者はその旨を届け出るようお願いいたします。

3 給水装置工事主任技術者等の研修受講実績（過去 5 年以内）

水道法施行規則 第 36 条

法第 25 条の 8 に規定する厚生労働省令で定める給水装置工事の事業の運営に関する基準は、次の各号に掲げるものとする。（以下抜粋）

4 給水装置工事主任技術者及びその他の給水装置工事に従事する者の給水装置工事の施行技術の向上のために、研修の機会を確保するよう努めること。

受講者名（公表対象外）	研修会名、実施団体	受講年月日
	☐ 自社内研（ ） ☐ 外部研修（ ） ☐ その他（ ）	年 月 日
	☐ 自社内研（ ） ☐ 外部研修（ ） ☐ その他（ ）	年 月 日
	☐ 自社内研（ ） ☐ 外部研修（ ） ☐ その他（ ）	年 月 日
	☐ 自社内研（ ） ☐ 外部研修（ ） ☐ その他（ ）	年 月 日
	☐ 自社内研（ ） ☐ 外部研修（ ） ☐ その他（ ）	年 月 日
	☐ 自社内研（ ） ☐ 外部研修（ ） ☐ その他（ ）	年 月 日
	☐ 自社内研（ ） ☐ 外部研修（ ） ☐ その他（ ）	年 月 日
	☐ 自社内研（ ） ☐ 外部研修（ ） ☐ その他（ ）	年 月 日
上記内容の公表の可否（公表には、ホームページ等への掲載を含みます。）		
☐ 可・ ☐ 不可		

- ※ 外部研修については、受講を証明する書類（受講証等）の写しを添付してください。
- ※ 自社内研修については、研修内容を記載してください。
- ※ 受講者名は、公表の対象ではありません。
- ※ 行数が足りない場合は、必要に応じてコピー等してください。

過去 1 年以内の給水装置工事に主に従事した適切に作業を行うことができる技能を有する者の状況

水道法施行規則 第 36 条

法第 25 条の 8 に規定する厚生労働省令で定める給水装置工事の事業の運営に関する基準は、次の各号に掲げるものとする。(以下抜粋)

- 2 配水管から分岐して給水管を設ける工事及び給水装置の配水管への取付口から水道メーターまでの工事を施行する場合において、当該配水管及び他の地下埋設物に変形、破損その他の異常を生じさせることがないよう適切に作業を行うことができる技能を有する者を従事させ、又はその者に当該工事に従事する他の者を実施に監督させること。

☐ 「配水管からの分岐～水道メーター」の工事を施行しないため不要

過去 1 年以内の工事实績がない場合は、直近の状況を記載してください。

技能を有する者の氏名 (公表対象外)	配水管への分水栓の取付・せん孔、給水管の接合、いずれの経験も有しているか (○×を記入)	資格等を有しているか (○×を記入)		工事年度
			保有している資格等※	
上記内容の公表の可否 (公表には、ホームページ等への掲載を含みます。)				
☐ 可・ ☐ 不可				

※以下に示す保有資格等 (下線部) を記載してください。

① 水道事業者等によって行われた試験や講習により、資格を与えられた配管工
(配管技能者、その他類似の名称のものを含む)

② 職業能力開発促進法 (昭和 44 年法律第 64 号) 第 44 条に規定する配管技能士

③ 職業能力開発促進法第 24 条に規定する都道府県の認定を受けた職業訓練校の配管科の課程修了者

④ 公益財団法人給水工事技術振興財団が実施する配管技能の習得に係る講習の課程修了者
(配管技能者講習会修了者、配管技能検定会合格者、配管技能者認定)

資格を証明する書類 (資格証等) の写しを添付してください。

「配水管からの分岐～水道メーター」の工事を施行しない場合は、任意の記載となります。

技能を有する者の氏名は、公表対象ではありません。

行数が足りない場合は、必要に応じてコピー等してください。

指定給水装置工事事業者証交付申請書

指 定 番 号	第 号
指 定 年 月 日	年 月 日
指 定 店 の 場 所	
指 定 店 の 名 称	
代 表 者 の 職 氏 名	

上記のとおり、指定給水装置工事事業者証の交付を受けたいので申請します。

令和 年 月 日

申 請 者

氏名又は名称

住 所

代 表 者 氏 名

貝塚市水道事業 貝塚市長 宛

(備考) この用紙の大きさは、A列4番とすること。